

令和 7 年 度

青梅市モーターボート競走事業決算書

議案第42号

令和 7 年度

青梅市モーターボート競走事業決算書

1 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 競 走 事 業 収 益	77,052,058,000	6,473,138,000	0
第1項 営 業 収 益	77,006,085,000	6,404,500,000	0
第2項 営 業 外 収 益	45,772,000	68,638,000	0
第3項 特 別 利 益	201,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 競 走 事 業 費 用	77,052,058,000	6,473,138,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	73,418,190,000	5,539,459,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	2,815,234,000	700,000,000	406,891,599	0	0
第3項 特 別 損 失	201,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	818,433,000	233,679,000	△ 406,891,599	0	0

モーターボート競走事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
83,525,196,000	81,274,253,857	△ 2,250,942,143	うち、仮受消費税 および地方消費税 164,321,608
83,410,585,000	81,133,233,032	△ 2,277,351,968	〃 163,863,981
114,410,000	139,543,421	25,133,421	〃 408,011
201,000	1,477,404	1,276,404	〃 49,616

(単位:円)

小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
83,525,196,000	0	83,525,196,000	80,025,961,224	0	3,499,234,776	うち、仮払消費税 および地方消費税 1,038,962,279
78,957,649,000	0	78,957,649,000	76,103,835,625	0	2,853,813,375	〃 1,038,961,055
3,922,125,599	0	3,922,125,599	3,922,125,599	0	0	〃 1,224
201,000	0	201,000	0	0	201,000	〃 0
645,220,401	0	645,220,401	0	0	645,220,401	〃 0

2 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	35,387,000	500,000,000	0	535,387,000	0
第1項 建設改良費	35,387,000	0	0	35,387,000	0
第2項 投 資	0	500,000,000	0	500,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額531,064,000円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	0	0	うち、仮受消費税および地方消費税 0

(単位:円)

継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
0	535,387,000	531,064,000	0	0	0	4,323,000	うち、仮払消費税 および地方消費税 2,824,000
0	35,387,000	31,064,000	0	0	0	4,323,000	〃 2,824,000
0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	〃 0

支調整額2,646,716円、建設改良積立金28,417,284円、繰越利益剰余金処分額500,000,000円で補てんした。

令和7年度青梅市モーターボート競走事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 開 催 収 益	77,441,844,700		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,792,958,194		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,734,566,157</u>	80,969,369,051	
2 営 業 費 用			
(1) 開 催 費	73,417,235,599		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,317,045,030		
(3) 管 理 費	256,009,181		
(4) 減 価 償 却 費	74,584,760		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>75,064,874,570</u>	
営 業 利 益			5,904,494,481
3 営 業 外 収 益			
(1) 使 用 料	3,893,129		
(2) 貸 付 料	1,818,440		
(3) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	105,429,386		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	6,072,508		
(5) 雑 収 益	<u>21,922,095</u>	139,135,558	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	0		
(2) 雑 支 出	899,411,910		
(3) 繰 出 金	<u>3,900,000,000</u>	<u>4,799,411,910</u>	<u>△ 4,660,276,352</u>
経 常 利 益			1,244,218,129
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,427,788</u>	1,427,788	

	円	円	円
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,427,788</u>
当 年 度 純 利 益			1,245,645,917
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,364,365,459
その他未処分利益剰余金変動額			<u>28,417,284</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,638,428,660</u>

令和7年度 青梅市モーターボート

(令和7年4月1日から)

	資本金	剰余金		
		資本	剰余	金
		受贈財産 評価額	寄付金	資本剰余金 合計
前年度末残高	1,900,747,583	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
処理後残高	1,900,747,583	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	1,900,747,583	0	0	0

競走事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	9,400,000,000	1,000,000,000	2,664,365,459	13,064,365,459	14,965,113,042
0	1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000	0	0
0	1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	10,700,000,000	1,000,000,000	(繰越利益剰余金) 1,364,365,459	13,064,365,459	14,965,113,042
0	0	△ 28,417,284	1,274,063,201	1,245,645,917	1,245,645,917
0	0	△ 28,417,284	28,417,284	0	0
0	0		1,245,645,917	0	0
0	10,700,000,000	971,582,716	〔 当年度未処分利益剰余金 〕 2,638,428,660	14,310,011,376	16,210,758,959

令和7年度 青梅市モーターボート競走事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,900,747,583	0	2,638,428,660
議会の議決による処分額	28,417,284	0	△ 556,834,568
資本金への組入れ	28,417,284	0	△ 28,417,284
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△ 500,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 28,417,284
処分後残高	1,929,164,867	0	(繰越利益剰余金) 2,081,594,092

令和7年度青梅市モーターボート競走事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355,061		
イ 建 物	2,277,030			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,339,730</u>	937,300		
ウ 工 具 器 具 備 品	1,267,927,932			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 956,608,075</u>	<u>311,319,857</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			613,612,218	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538,386		
イ 投 資 有 価 証 券		1,273,343,000		
ウ 長 期 貸 付 金		500,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,829,881,386</u>	
固 定 資 産 合 計				3,443,493,604
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			14,640,860,941	
(2) 未 収 金			846,937,904	
(3) 立 替 金			24,600	
流 動 資 産 合 計				<u>15,487,823,445</u>
資 産 合 計				<u>18,931,317,049</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		0		
引 当 金 合 計			0	
固 定 負 債 合 計				0
4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			1,966,955,068	

	円	円	円	円
(2) 引 当 金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金	580,736,000			
イ 賞与等引当金	<u>15,642,000</u>			
引当金合計		596,378,000		
(3) 前受金		13,747,600		
(4) 預り金		126,192,657		
流動負債合計			2,703,273,325	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		236,426,987		
収益化累計額		<u>△ 219,142,222</u>		
繰延収益合計			<u>17,284,765</u>	
負債合計			2,720,558,090	
資 本 の 部				
6 資本金			1,900,747,583	
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
ア 利益積立金	10,700,000,000			
イ 建設改良積立金	971,582,716			
ウ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,638,428,660</u>			
利益剰余金合計		<u>14,310,011,376</u>		
剰余金合計			<u>14,310,011,376</u>	
資本合計			<u>16,210,758,959</u>	
負債資本合計			<u>18,931,317,049</u>	

令和 8年 9月 2日提出

青梅市長 大勢待 利 明

付 属 明 細 書

令和7年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,245,645,917
減価償却費	74,584,760
資産減耗費	0
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	△ 28,718,000
退職給付引当金の増減額	△ 4,924,800
賞与等引当金の増減額	836,000
長期前受金戻入額	△ 6,072,508
受取利息および受取配当金	△ 105,429,386
支払利息	0
有価証券償却原価調整額	△ 1,403,000
未収金の増減額	△ 22,280,882
未払金の増減額	632,397,193
前受金の増減額	3,421,070
預り金の増減額	16,624,548
立替金の増減額	106,400
仮払金の増減額	49,315
その他流動負債の増減額	△ 1,100,000
小計	1,803,736,627
利息および配当金の受取額	105,429,386
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,166,013

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 28,240,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,240,000

資金の増減額	1,380,926,013
資金の期首残高	13,259,934,928
資金の期末残高	14,640,860,941

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
競走事業収益	営 業 収 益			81,109,932,397	
				80,969,369,051	
		開 催 収 益		77,441,844,700	
			勝舟投票券発売金	77,441,844,700	
		場間場外発売事務 受 託 収 益		1,792,958,194	
			場間場外発売事務 受 託 収 益	1,792,958,194	
		そ の 他 営 業 収 益		1,734,566,157	
			入 場 料	99,574,295	
			投 票 事 故 収 入	98,120	
			時 効 金 収 入	68,047,830	
			雑 収 入	1,566,845,912	
	営業外収益			139,135,558	
		使 用 料		3,893,129	
			行政財産使用料	3,893,129	
		貸 付 料		1,818,440	
			土 地 貸 付 料	1,818,440	
		受取利息および 配 当 金		105,429,386	
			預 金 利 息	83,239,445	
			有 価 証 券 利 息	22,189,941	
		長期前受金戻入		6,072,508	
			受 贈 財 産 評 価 額	3,618,100	
			そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,454,408	
		雑 収 益		21,922,095	
			雑 収 益	21,922,095	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 利 益			1,427,788	
		固 定 資 産 売 却 益		0	
			固 定 資 産 売 却 益	0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		そ の 他 特 別 利 益		1,427,788	
			そ の 他 特 別 利 益	1,427,788	

款	項	目	節	金 額	備 考
競走事業費用				79,864,286,480	
	営 業 費 用			75,064,874,570	
		開 催 費		73,417,235,599	
			払 戻 金	57,121,974,160	
			返 還 金	1,049,367,900	
			法 第 2 5 条 交 付 金	2,474,944,200	
			法 第 3 0 条 交 付 金	879,614,075	
			地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	580,736,000	
			従 事 員 人 件 費	47,772,628	
			販 売 促 進 費	622,443,254	
			舟 艇 費	311,123,299	
			施 設 費	2,920,288,522	
			選 手 費	1,202,048,178	
			委 託 費	4,366,925,313	
			分 担 金	1,818,998,279	
			投 票 事 故 支 出	98,980	
			雑 費	20,900,811	
		場間場外発売事務 受 託 費		1,317,045,030	
			従 事 員 人 件 費	35,508,187	
			販 売 促 進 費	58,304,773	
			施 設 費	378,017,358	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 費	695,670,411	
			分 担 金	123,003,606	
			雑 費	26,540,695	
		管 理 費		256,009,181	
			職 員 人 件 費	211,429,441	職員給与費予算額 244,997千円
			職員退職手当基金 積立分繰出金	8,184,000	
			賞与等引当金繰入額	15,642,000	
			退職給付引当金 繰入額	1,641,600	
			需 用 費	4,485,377	
			そ の 他 管 理 費	14,626,763	交際費予算額 500千円
		減 価 償 却 費		74,584,760	
			固定資産減価償却費	74,584,760	
		資 産 減 耗 費		0	
			固定資産除却費	0	
	営業外費用			4,799,411,910	
		支 払 利 息		0	
			借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		899,411,910	
			雑 支 出	899,411,910	
		繰 出 金		3,900,000,000	
			繰 出 金	3,900,000,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 損 失			0	
		固 定 資 産 売 却 損		0	
			固 定 資 産 売 却 損	0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		そ の 他 特 別 損 失		0	
			そ の 他 特 別 損 失	0	

(2) 資本的収入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				528,240,000	
	建設改良費			28,240,000	
		資 産 購 入 費		28,240,000	
			備 品 購 入 費	28,240,000	
	投 資			500,000,000	
		長 期 貸 付 金		500,000,000	
			長 期 貸 付 金	500,000,000	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	301,355,061	0	0	301,355,061
建 物	2,277,030	0	0	2,277,030
工 具 器 具 備 品	1,239,687,932	28,240,000	0	1,267,927,932
小 計	1,543,320,023	28,240,000	0	1,571,560,023

(2) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
出 資 金	1,056,538,386	0	0	1,056,538,386
投 資 有 価 証 券	1,271,940,000	1,403,000	0	1,273,343,000
長 期 貸 付 金	0	500,000,000	0	500,000,000
計	2,328,478,386	501,403,000	0	2,829,881,386

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
—	—	—	—	301,355,061	
1,222,515	117,215	0	1,339,730	937,300	
882,140,530	74,467,545	0	956,608,075	311,319,857	
883,363,045	74,584,760	0	957,947,805	613,612,218	

(単位:円)

備 考

令和 7 年度

青梅市モーターボート競走事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 事業概況

(ア) 売上状況

区 分	今年度	前年度	増減率
売 上 合 計	76,392,476,800円	80,036,853,800円	△4.6%
うち本場売上	62,879,300,600円	65,553,051,700円	△4.1%
うち大郷売上	293,595,800円	303,868,800円	△3.4%
うち場外売上	13,219,580,400円	14,179,933,300円	△6.8%
1日平均(合計)	454,717,124円	476,409,844円	△4.6%

(イ) 主な事業

令和7年度のモーターボート競走事業は、「GⅠ開設71周年記念競走」、「GⅠ第71回関東地区選手権競走」のほか、GⅢ競走3本などを実施し、開催日数は168日で、売上合計は763億9,247万6,800円

(1日平均売上4億5,471万7,124円)となり、前年度比4.6パーセントの減(1日平均4.6パーセントの減)となった。

売上減少の要因としては、前年度に開催したSG競走の開催がなかったことが挙げられるが、SG競走を除いた売上については、関東地区選手権競走の売上もあり、1日平均売上で前年度比13.0パーセント増となり、引き続き電話投票売上を中心として堅調に推移している。

売上の内訳は、ボートレース多摩川本場628億7,930万600円、専用場外発売場2億9,359万5,800円、およびその他の場外発売場132億1,958万400円となった。

全国施行者総売上は、2兆6,658億3,216万4,300円(1日平均売上5億7,701万9,900円)で、総売上・1日平均売上とも前年度比5.7パーセントの増であった。

施行者別売上では全国35施行者中17番目、東京都四市競艇事業組合の売上88億2,613万8,100円を含めたボートレース場別売上においては全国24場中15番目であった。

受託事業については、売上は102億6,992万2,400円で前年度比4.7パーセントの減となった。

売上向上策としては、電話投票売上のさらなる向上を目指し、薄暮開催を実施するとともに、ユーチューブによる動画配信やSNS等を活用した情報発信を積極的かつ継続的に行った。

本場への来場促進策については、子どもを対象としたスポーツイベント、パラスポーツ体験会のほか、青梅市等の新鮮野菜を集めた野菜即売会など地域貢献に資するイベントを実施した。

また、新たに東京ヤクルトスワローズの1 DAYスポンサーとして「ボートレース多摩川DAY」を実施し、メジャースポーツとのコラボ展開によりボートレース多摩川のPRに努めた。

以上の結果、一般会計へ39億円の繰り出しを行った。

(ウ) 決算の状況

a 収益的収入および支出（税抜）

収益的収入は、前年度比 4.4 パーセントの減で、総額 81,109,932,397 円となり、収益的支出は、前年度比 4.4 パーセントの減で、総額 79,864,286,480 円となった。

内容をみると、営業収益は前年度比 4.5 パーセント減の 80,969,369,051 円で、営業費用は前年度比 4.6 パーセント減の 75,064,874,570 円となり、営業利益は前年度より 161,462,505 円減額の 5,904,494,481 円となった。

営業外収益は前年度比 253.2 パーセント増の 139,135,558 円で、一般会計への繰出金を含めた営業外費用は前年度比 1.0 パーセント減の 4,799,411,910 円となり、特別損益を含めた収支全体の結果として、1,245,645,917 円の純利益を計上した。

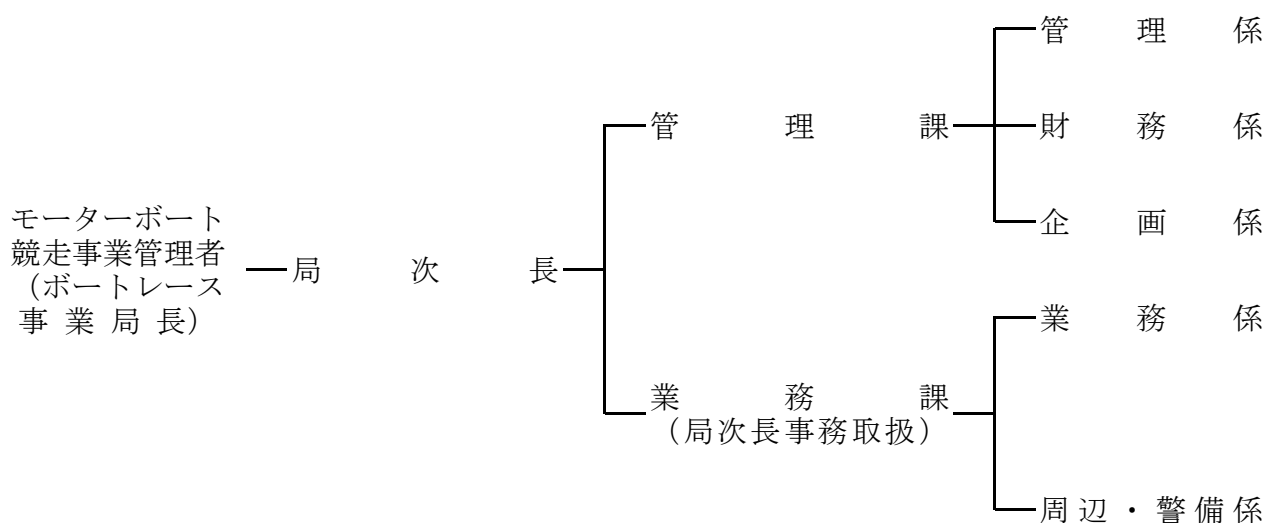
b 資本的収入および支出（税込）

支出は、建設改良費が 31,064,000 円で、貸付金が 500,000,000 円となり、総額 531,064,000 円となった。

財源については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金および繰越利益剰余金処分額で補てんした。

イ 組織図

令和8年3月31日現在



(2) 経営指標に関する事項

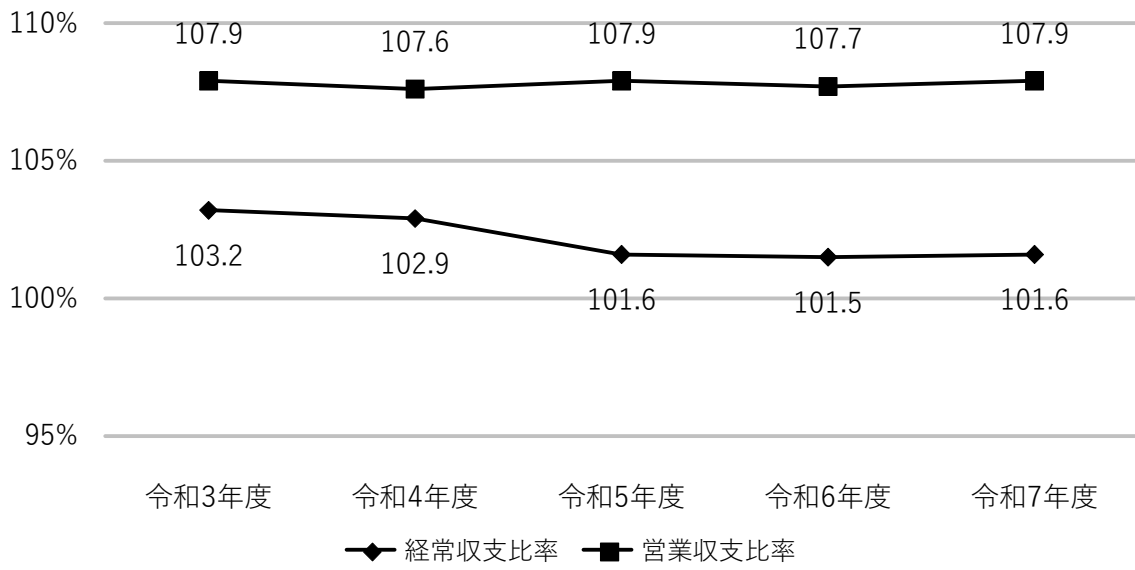
令和7年度における決算成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.1パーセント増の101.6パーセントとなり、開催経営の収益性を示す営業収支比率は、前年度比0.2パーセント増の107.9パーセントとなった。

また、資産の活用度合いを示す総資産回転率は4.58回となり、前年度に比べて0.74ポイント減少した。

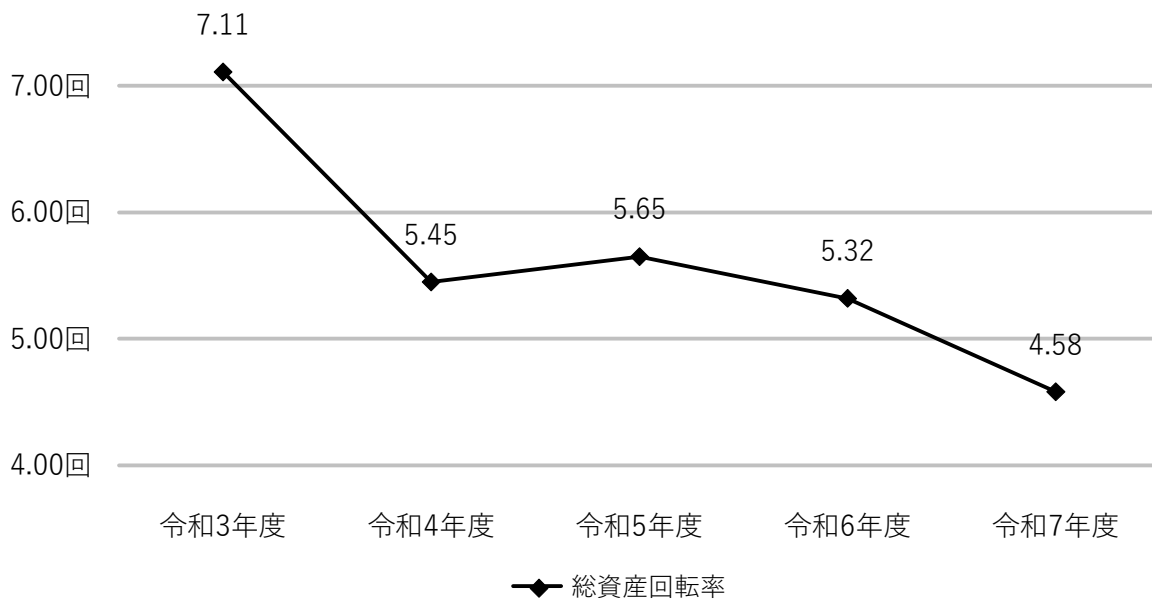
ア 経営指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	103.2%	102.9%	101.6%	101.5%	101.6%
営業収支比率	107.9%	107.6%	107.9%	107.7%	107.9%
総資産回転率	7.11回	5.45回	5.65回	5.32回	4.58回

イ 経常収支比率、営業収支比率の推移



ウ 総資産回転率の推移



(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第22号	令和6年度青梅市モーターボート競走事業未処分利益剰余金の処分および決算	7. 9. 3	7. 9. 25 原案認定
議案第80号	令和8年度青梅市モーターボート競走事業会計予算	8. 2. 24	8. 3. 26 原案可決
議案第87号	令和7年度青梅市モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	8. 2. 24	8. 3. 12 原案可決

(4) 行 政 官 庁 許 可 事 項

該当事項なし

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

区 分	令和7年度末職員数（人）	令和6年度末職員数（人）	増減（人）
特別職	1	1	0
一般職	16	15	1
合 計	17	16	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良事業の概要

ア 施設整備費

該当事項なし

イ 資産購入費

番号	品 名	製 造 会 社 名	規 格
1	自立型キャッシュレス投票端末機	日本トーター株式会社	I-VETⅢPlus 8台
2	窓口型キャッシュレス投票端末機	日本トーター株式会社	I-VETⅢPlus 1台
	合 計		

税込金額(円)	設 置 場 所	検 収 日	備 考
27,791,280	第1投票所 第10投票所	R7.4.4	
3,272,720	第5投票所	R7.4.4	
31,064,000			

3 業 務

(1) 業務量

ア 売上金額

	当 年 度 累 計	前 年 度 累 計	当年度 1 日平均	前年度 1 日平均	増 減 率
開 催 日 数 (日)	168	168			
本 場 入 場 者 (人)	284,512	307,316	1,694	1,829	△7.4%
売 上 合 計 (円)	76,392,476,800	80,036,853,800	454,717,124	476,409,844	△4.6%
本 場 売 上	62,879,300,600	65,553,051,700	374,281,551	390,196,736	△4.1%
窓 口	5,584,621,700	6,259,633,500	33,241,796	37,259,723	△10.8%
電 話 投 票	57,294,678,900	59,293,418,200	341,039,755	352,937,013	△3.4%
専 用 場 外 (B T S 大 郷)	293,595,800	303,868,800	1,747,594	1,808,743	△3.4%
そ の 他 場 外	13,219,580,400	14,179,933,300	78,687,979	84,404,365	△6.8%

(2) 事業収入に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	収 益(円)	構成比率(%)	収 益(円)	構成比率(%)	
1 営 業 収 益	80,969,369,051	99.9	84,783,198,025	100.0	△ 4.5
(1) 開 催 収 益	77,441,844,700	95.5	81,075,329,400	95.6	△ 4.5
(2) 場間場外発売事務 受 託 収 益	1,792,958,194	2.2	1,881,737,020	2.2	△ 4.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,734,566,157	2.2	1,826,131,605	2.2	△ 5.0
2 営 業 外 収 益	139,135,558	0.1	39,393,950	0.0	253.2
(1) 使 用 料	3,893,129	0.0	3,307,587	0.0	17.7
(2) 貸 付 料	1,818,440	0.0	1,818,440	0.0	0.0
(3) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	105,429,386	0.1	20,806,568	0.0	406.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	6,072,508	0.0	13,452,292	0.0	△ 54.9
(5) 雑 収 益	21,922,095	0.0	9,063	0.0	241,785.6
3 特 別 利 益	1,427,788	0.0	3,191,789	0.0	△ 55.3
合 計	81,109,932,397	100.0	84,825,783,764	100.0	△ 4.4

(3) 事業費用に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	費 用(円)	構成比率(%)	費 用(円)	構成比率(%)	
1 営 業 費 用	75,064,874,570	94.0	78,717,241,039	94.2	△ 4.6
(1) 開 催 費	73,417,235,599	91.9	77,041,993,521	92.2	△ 4.7
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	1,317,045,030	1.7	1,365,874,152	1.6	△ 3.6
(3) 管 理 費	256,009,181	0.3	240,436,164	0.3	6.5
(4) 減 価 償 却 費	74,584,760	0.1	65,778,328	0.1	13.4
(5) 資 産 減 耗 費	0	0.0	3,158,874	0.0	皆減
2 営 業 外 費 用	4,799,411,910	6.0	4,845,828,900	5.8	△ 1.0
(1) 支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	899,411,910	1.1	945,828,900	1.1	△ 4.9
(3) 繰 出 金	3,900,000,000	4.9	3,900,000,000	4.7	0.0
3 特 別 損 失	0	0.0	2,460,000	0.0	皆減
合 計	79,864,286,480	100.0	83,565,529,939	100.0	△ 4.4

(4) その他主要な事項

ア 経営分析

(単位：千円、%)

区分				7 年度	6 年度	増 減	増減率	5 年度	
営業損益	本場開催分	窓口および 電 話 投 票	1 日 当 たり 売 上 額	374, 281	390, 197	△ 15, 916	△ 4. 1	386, 256	
			営 業 損 益	4, 259, 227	4, 280, 491	△ 21, 264	△ 0. 5	4, 497, 266	
			1 日 当 たり 損 益 分 岐 点	201, 121	216, 057	△ 14, 936	△ 6. 9	203, 255	
		B T S 大郷	1 日 当 たり 売 上 額	1, 748	1, 809	△ 61	△ 3. 4	2, 211	
			営 業 損 益	7, 745	6, 353	1, 392	21. 9	686	
		その他場外	1 日 当 たり 売 上 額	78, 688	84, 404	△ 5, 716	△ 6. 8	98, 643	
			営 業 損 益	398, 642	453, 228	△ 54, 586	△ 12. 0	503, 446	
		小 計	1 日 当 たり 売 上 額	454, 717	476, 410	△ 21, 693	△ 4. 6	487, 110	
			営 業 損 益	4, 665, 614	4, 740, 072	△ 74, 458	△ 1. 6	5, 001, 398	
			1 日 当 たり 損 益 分 岐 点	277, 688	296, 917	△ 19, 229	△ 6. 5	299, 053	
	受託発売分	本 場	総 売 上 額	8, 400, 386	8, 923, 148	△ 522, 762	△ 5. 9	9, 158, 138	
			営 業 損 益	360, 045	394, 770	△ 34, 725	△ 8. 8	424, 016	
		B T S 大郷	総 売 上 額	1, 869, 537	1, 856, 069	13, 468	0. 7	2, 075, 115	
			営 業 損 益	3, 738	3, 712	26	0. 7	5, 296	
		小 計	総 売 上 額	10, 269, 923	10, 779, 217	△ 509, 294	△ 4. 7	11, 233, 253	
			営 業 損 益	363, 783	398, 482	△ 34, 699	△ 8. 7	429, 312	
	営 業 損 益 合 計				5, 029, 397	5, 138, 554	△ 109, 157	△ 2. 1	5, 430, 710
	営業外損益	収 入			139, 544	42, 188	97, 356	230. 8	37, 256
		支 出			22, 125	322	21, 803	6, 771. 1	11, 530
		合 計			117, 419	41, 866	75, 553	180. 5	25, 726
特別損益	収 入			1, 477	3, 192	△ 1, 715	△ 53. 7	3, 038	
	支 出			0	2, 460	△ 2, 460	皆減	0	
	合 計			1, 477	732	745	101. 8	3, 038	
単 年 度 損 益				5, 148, 293	5, 181, 152	△ 32, 859	△ 0. 6	5, 459, 474	
他 会 計 繰 出 金				3, 900, 000	3, 900, 000	0	0. 0	4, 100, 000	
単 年 度 純 利 益				1, 248, 293	1, 281, 152	△ 32, 859	△ 2. 6	1, 359, 474	

※指標の数値は、消費税および地方消費税を含む。

※本場開催分B T S 大郷の損益分岐点については、包括委託を行っているため記載しない。

※本場開催分その他場外の損益分岐点については、収入額が売上連動のため記載しない。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

器械備品等の購入契約(2,000万円以上)

(単位:円)

契約件名	契約金額	契約年月日	契約の相手方
多摩川競走場投票関係機器購入	31,064,000	R7.4.1	日本トーター株式会社

(2) 企業債および一時借入金の概況

該当事項なし

5 付帯事項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的証券 償却原価法(定額法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 工具器具備品 5年～10年

4 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、每事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

令和7年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から609,454,000円を使

用した。

2 退職給付引当金、賞与等引当金の目的使用について

令和7年度において、退職手当、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、退職給付引当金から6,566,400円、賞与等引当金から14,806,000円を使用した。

令和 8 年 9 月 2 日 提出

青梅市長 大勢待 利 明

令和7年度青梅市モーターボート競走事業決算書

令和8年9月発行

編集 青梅市ボートレース事業局管理課

発行 青梅市(青梅市モーターボート競走事業)
〒183-8514
東京都府中市是政4丁目11番地
電話番号042-369-1811(代表)

再生紙を使用しています